アメリカはテロ王国

外国文出版社

アメリカはテロ王国

金 哲 明

- 本激的なテロ国家
- 「韓」半島テロの凶悪犯
- 国際テロの頭目

朝鮮・平壌

外国文出版社

チュチェ 92（2003）

2002 年に南朝鮮の現代政治史研究所の金哲明は「アメリカはテロ王国」という表題の文を発表した。

筆者は、「米政府は第 3 世界の民間人をターゲットにした無差別的な暴力を行使してきた。これをテロリズムという言葉以外のどんな言葉で説明できるであろうか」と評したアメリカの平和運動家ロバード・ジャンソンの言葉を引用し、テロにたいする従来の概念から逸脱して民間人をターゲットにした無差別的な暴力そのものがテロであると断定している。

本社編集部は、筆者の文を各国語で翻訳出版することにした。

編　集　部

「悪の帝国」アメリカの心臓部を強襲した「9・11事件」発生以来6ヵ月が経過した。その間、アメリカは「反テロ」の名目のもとにアフガニスタンにおいてテロ戦争を強行した。

数知れぬ良民を殺戮し、物的財源をことごとく破壊したこの戦争は、名目はいかにあれ、野蛮な侵略戦争そのものであった。

世界の良心が驚愕と憤怒を禁じ得なかったのは当然である。にもかかわらず、傲慢きわまりないアメリカは「悪の枢軸」という暴言を吐いて第2のアフガン侵略戦争を画策し、「核先制攻撃」をも企む狂気の沙汰に及んでいる。その主要な標的は、アメリカの世界戦略の要地であるアジア・太平洋地域の十字路に鉄壁のごとく屹立する「反米前方堡塁」の北朝鮮である。

もともとテロは、進歩的民衆にたいする反動勢力の野蛮な殺戮であり暴行である。これは、侵略と略奪を本性とするアメリカの生存方式である。

本源的なテロ国家

アメリカは本源的なテロ国家である。

テロによって国家をうち立て、領土を拡大したアメリカ、テロとアメリカは「双子の仲」とも言える。

第 1 に、アメリカは原住民のインディアンを滅亡させた血の海に国家をうち立て、西部征服戦争によって領土を十倍も拡張した。

十字架をかかげ、剣を振りかざしてアメリカ大陸に上陸したヤンキーは、8，900 回余りにのぼるインディアン狩りを繰り広げた。インディアンの頭皮 1 枚に 100 ポンドの懸賞金をかけてほぼ 1,000 万に及ぶ原住民を虐殺したヤンキー。その地に 2,000 万のアフリカの黒人を拉致し、売買し、奴隷として酷使した暴漢の国がほかならぬアメリカである。

領土拡張のための西部征服で、ヤンキーは凶暴なテロリストとしての本性を再度さらけ出した。「西へ！」と叫んで征服戦争を開始した彼らは、アレガニー山脈をまたいだ西部の肥沃な土地になだれこんだ。

テキサス州をはじめカリフォルニア、アリゾナ、ネバダ、ユタ、ワイオミング、コロラドなど約 250 万平方キロの土地は、19 世紀中期までメキシコの領土であった。こ

の広大な沃土を手に入れるため、ヤンキーはまず、移住民を装った傭兵をテキサスに送り込んだ。侵略の先兵は反乱を起こして「独立」を宣言し、「これからは、テキサスはアメリカの領土だ」と公言した。

メキシコ国民が武器を手にして抗戦すると、ヤンキーは「メキシコが先に戦争をしかけた」と言いがかりをつけて大規模な武力侵攻を強行し、わずか2年間でメキシコ領土の半分を併呑した。

アメリカの「建国史」は、外国の侵略者が占領した領土を奪い取るための血染めの強奪戦でつづられている。

米と石油の産地ルイジアナはフランス占領者に食らいついて奪い取った「脂身」であり、フロリダとオレゴンはスペイン占領者を打ち負かして手中におさめた「戦利品」である。

西部征服で腕をふるったヤンキーは、1898 年 4 月、スペインと再度、争奪戦を繰り広げて太平洋のハワイ島をも併呑した。

アメリカの星条旗に記されている 50 個の星は、他国を暴力で襲い、野蛮なテロと虐殺によって領土を拡張するたびに一つずつ描き入れた、アメリカの恥ずべきテロの歴史を象徴している。

第 2 に、アメリカは黒人へのリンチとテロを熾烈化、組織化、持続化してきたテロ国家である。

ヤンキーは最初から黒人を「もの言う道具」として扱い、意のままに売買し、殴打し、殺害するリンチとテロを日常茶飯事としてきた。1954 年に採択された人種隔離解消に関する決議は反古になった。アメリカの支配層は 1968 年 4 月、黒人の自由と平等を要求したという理由で、黒人指導者マーティン・ルサー・キング氏を殺害した。

これに憤激した黒人は、46 の都市で一斉に暴動を起こした。それは正当防衛だった。にもかかわらず、アメリカの支配層は無慮 5 万 5,000 の軍隊と警察、それに戦車と航空機まで動員して流血の白色テロを加えた。

1961 年から 1966 年までの 6 年間だけでも、黒人と民権擁護者にたいするテロ殺害事件は数十件にのぼっている。

白人のリンチと暴行、人権じゅうりんのなかでかろうじて生き残った黒人は、デトロイトやアパラチア、ミシシッピ州南部のデルタ地帯などに寄り集ってうらぶれた暮らしをしている。

2,200 万の黒人は白人によるテロのため、学校や劇場、食堂やバスの利用はもちろん、トイレの出入りさえも恐れている。

アメリカの人種主義者は黒人と勤労者を抑圧し弾圧するため、各種のテロ団体や暴力団をつくり、組織的な管制テロをほしいままにしている。

「３Ｋ団」や「ジョン・バーチ協会」といった多くのテ

ロ団体や暴力団をはじめ、実に 1，800 余の悪質ファッショ・テロ団体が暗躍している。彼らは権力者の差し金のもとで罪のない民衆を手当たり次第に逮捕、拷問、リンチ、殺害している。

アメリカの作家マーク・トウェーンは「アメリカはリンチの合衆国」だと断罪したことがある。

アメリカには全国的なネットをもつファッショ・テロ団体のほかに、独占財閥が黒人労働者や勤労者を弾圧するためにつくった数多くの私設テロ団体が存在している。フォード会社の人事部内部には無数の私設秘密ポリスが潜り込んでいる。そのほとんどはボクシング選手かギャングのメンバー、または殺人、強盗の前科者である。彼らはピストルや凶器をかざして黒人労働者を監視、リンチ、殺害している。白人の拝金主義者が 600 万の黒人労働者をリンチ、テロ、殺害しながら得る利潤は年間 30 億ドルに達している。

第 3 に、アメリカは暗殺、爆弾テロ、銃器乱射、誘拐、拉致、人質などさまざまなテロが横行する天下無法のテロ国家である。

大統領暗殺テロは、その一端を示す事例である。第 16 代大統領のリンカーン、第 25 代大統領のマッキンリー、第 35 代大統領のジョン・ケネディ、民主党大統領候補のロバート・ケネディなど現役の大統領や大統領候補が暗殺テロにあうかと思えば、レーガンの場合のように大統領テ

ロ未遂事件もあった。これらの事実は、国政運営の最高権力者への 24 時間体制の厳重な警護によってもテロを防げないという点、一人や二人ではなく、幾人もの大統領がテロにあったという点、テロが他の国では見られないアメリカ特有の悪弊であるという点などによって、アメリカこそが特大のテロ国家であることを明白に示している。

300 余名の死傷者を出した 1995 年 4 月のオクラホマシティ連邦ビルへの爆弾テロは、捜査の結果、アメリカ国内の極右団体の犯行であることが明らかになった。その翌年の 7 月に起きた死者 230 名を超えるトランスワールド航空機空中爆破事件やアトランタ・オリンピック公園爆弾テロ事件などの超大規模なテロ事件はすべてアメリカ国内で日常化したテロ事件の一端を示すものである。

ことあるごとに他国を「悪の国」とか「テロ国家」呼ばわりするアメリカの支配層は、なにをもってしてもこのような自国の致命的な悪弊をおおい隠すことはできないであろう。

10 代の少年が「9 ・ 11 事件」にならって小型飛行機を操縦し建物に突っ込んで死ぬ国、小学校、高等学校の児童・生徒が教室に躍り込み、銃を乱射して学友を手当たり次第に殺害する天下無法の国、暴行を恐れるあまり女生徒が一人では校内を歩けない国、覆面の強盗が銀行や商店を襲撃し、金品や財産目当ての子供誘拐や請負テロが横行する国、

拉致と人質を逃走と脱出の格好の手段とし、爆弾テロと建物爆破によって殺害し復讐する悪循環が繰り返される国がテロ国家でなくてなんであろうか。

さまざまな類型のテロが新聞、雑誌、図書、テレビ、放送などアメリカの各種メディアを通じて助長されエスカレートしているところに問題の深刻さがある。

アメリカの雑誌『フォーチュン』の試算によると、20 世紀後半、アメリカのテレビ視聴者は毎週、221 件のテロ殺人事件と 1，192 件の殺人テロ未遂事件をはじめグロテスクな各種の犯罪事件を目のあたりにしている。7 分ごとに 1 件のテロ殺人事件が発生し、凶悪犯罪の年増加率は 12・6％と、人口増加率を凌駕する本源的なテロの巣窟がほかならぬアメリカである。

看過できないのは、ブッシュ政権の発足以降、アメリカのテロ政策がますます凶暴な様相を呈しているという事実である。

人々を恐怖におののかせ、世界を憂慮させた炭疽菌事件はその一端を示す事例である。ブッシュ政権は、幾人もの命を奪った炭疽菌事件が外国の「テロリスト」による「第 2 のアメリカ奇襲攻撃」であるかのように世論を誘導した。しかし、それはアメリカの自作自演であることが白日のもとにさらけ出された。ジョージア州アトランタ市の疾病統制センターの専門家は、アメリカに広がる炭疽菌株が米国

防研究所でつくられたものであることを確認した。環境保護団体の「グリーンピース」が発行している雑誌『グリーンピース・マガジン』は、アメリカで炭疽菌事件を起こした目的は「生物・化学兵器関連の国家予算を増やすためだ」と暴露している。

ホワイトハウスはテロの作戦基地であり、国防総省と中央情報局はテロの実行機関、軍需独占企業体はテロ兵器の生産基地として悪名を馳せている。

「韓」半島テロの凶悪犯

テロの王国――アメリカの悪の正体は、「韓」半島にたいする国家テロ、軍事テロによって如実にあばき出された。

第１に、アメリカは８・15（朝鮮解放）直後から６・25戦争（朝鮮戦争）前夜まで、「韓」半島の以南地域で良民テロを大型化、熾烈化させた。

アメリカは、アジア大陸への関門であり軍事的橋頭堡である「韓」半島を久しい前から狙っていた。

1945 年 9 月 8 日、マッカーサーは敗戦国でのみ実施する軍政を敗戦当事者でもない南朝鮮地域で施行するという「布告」第１号を公布し、ついで駐「韓」米軍司令官ホッジは、「軍政庁の命令に逆らい、軍政を誹謗する者は処罰

する」という高圧的な布告を発表した。これらの布告によって、南朝鮮民衆の自主的意思によって組織された人民委員会はすべて強制的に解散させられ、統一愛国人士たちが暗殺、虐殺された。

1947年7月19日、容共愛国人士の呂運亨（リョウンヒョン）[1]をソウルの中心街で白昼に殺害し、1949年6月26日には反共から容共へと劇的転換を果たした金九（キムグ）[2]を暗殺した凶悪犯もアメリカであった。

数多くの愛国者と2，000余名のソウル市民を虐殺した1946年5月の「精版社貨幣偽造事件[3]」、植民地奴隷教育に反対する50余の各級学校生徒・学生のデモを流血弾圧した1946年8月の「国大案事件[4]」、米軍の爆撃機と重武装戦車を動員して数百名を集団殺戮した1946年8月の和順（ファスン）炭鉱労働者テロ虐殺事件[5]、民主主義と生存権を求める700余名の荷衣（ハイ）島農民を流血鎮圧した1946年8月のテロ虐殺事件[6]、110余万名が参加した9月ゼネストの現場を焦土化した1946年のテロ事件[7]、数万名の愛国者と良民を逮捕・殺害した1946年10月人民抗争鎮圧事件[8]、295の村落を焼き払い、7万余名の各界民衆を虐殺した1948年の4・3済州（チェジュ）島流血テロ事件[9]、5万425名を逮捕し、選挙当日だけでも500余名を虐殺した1948年の「5・10単独選挙」強行テロ事件[10]、各界の民衆6，000余名を虐殺した1948年10月の麗水（リョス）暴動鎮圧テロ事件[11]……。

アメリカのこうしたテロ虐殺蛮行によって、1945 年 9 月から 1950 年の 6 ・ 25 戦争以前の間だけでも、無慮 100 万名以上の人々が無惨に殺された。1950 年 3 月、『ニューヨーク・タイムズ』紙ですら、「韓国の多くの地域では世界でその類を見ないテロが支配している」と暴露したほどである。

第 2 に、アメリカは 6 ・ 25 戦争の 3 年間、南北全地域で民間人殺害を悪辣に強行したテロ犯の典型である。

国際法には、戦時であっても「平和的住民にたいする攻撃と殺害を禁止」し、「民間人をしっかりと保護する」ことが明文化されている。

にもかかわらず、米第 8 軍司令官ウォーカーは仁川(インチョン)上陸作戦の際、米軍兵士に、相手がたとえ子供や老人であっても手を震えさせてはならない、殺せ、容赦なく殺せ、という殺人テロ命令を下した。

米侵略軍は、1950 年の夏から 1951 年の夏までの 1 年間に南朝鮮地域で、一つの戦争における犠牲者を上回る 100 万以上の民間人を無惨に殺した。

光州(クァンジュ)で米軍のダムダム弾によって死んだ 3，000 余名の子供を埋葬した墓が発見された。(『ニューヨーク・タイムズ』　1950 年 9 月 24 日付)

航空隊の爆撃と地上の重火器の挟撃作戦によって 400 余名の良民を殺害した忠清(チュンチョン)北道永同(ヨンドン)郡老斤(ログン)里テロ虐殺事

件[12]をはじめ、1950 年 8 月 22 日に慶尚南道宜寧郡龍徳面の百数十名の住民を虐殺した爆弾テロ事件[13]、1951 年に忠清北道丹陽郡永春面の 300 余名の住民を殺害した爆弾テロ事件[14]など、その例は枚挙にいとまがない。

米侵略軍が南朝鮮の各都市で強行した民間人テロ虐殺は、なんと凄惨なものであったことか。春川で 3 万余名、扶余で 2，000 余名、清州で 2，000 余名、忠州で 2，060 名、大田で 8，644 名、全州で 4，000 余名、群山で 400 余名、安養で 400 余名、統営で 800 余名、公州で 600 余名、平沢で 600 余名、仁川で 5 万 7，200 余名、安城で 500 余名、鳥致院で 158 名、ソウルで 7 万 2，390 余名を虐殺した。(『韓米関係 30 年』　1976 年版　202～203 ページ)

このように、6 ・ 25 戦乱期には南朝鮮地域だけでも数百万の良民が軍事テロの犠牲者となった。

米軍が北朝鮮地域を一時占領した時期に強行した民間人虐殺テロは、その手法と規模において悪質の極みであった。

信川郡[15]では郡民の 4 分の 1 に当たる 3 万 5，383 名、安岳では 1 万 9，072 名、松禾では 5，545 名、殷栗では 1 万 3，000 余名、平山では 5，290 余名、海州では 6，000 余名、平壌では 1 万 5，000 余名、南浦では 1，511 名、江西では 1，561 名、安州では 5，000 余名、价川では 1，342 名、博川では 1，400 余名が虐殺された。(『駐韓米軍の行

跡』　1989 年版　103 ページ）

　銃で撃ち殺し、毒ガスで窒息死させ、手足を縛って水中に突き落として殺し、生き埋めにして殺し、焼き殺し、立坑に突き落として殺し、牛車で四肢を引き裂いて殺し、のこぎりで顔面を切り、額に釘やかすがいを打ち込み、眼球をくり抜き、鼻や耳をそぎ落とし、乳房をえぐり取って殺し、妊婦の腹を裂いて胎児を踏み殺し、陰部に杭を打ち込んで殺し……。

　地上戦で細菌・化学テロ戦を強行してもなお飽き足らず、巨済(コジェ)島の沖合に細菌実験専用船『1091』号を停泊させ、海上においても人民軍捕虜を対象に毎日 3，000 回以上の人体実験をおこなったアメリカの野獣たち。彼らの戦争犯罪行為は、その手法と規模において史上類を見ない軍事テロであった。

　第 3 に、アメリカは戦後、南朝鮮にたいする植民地支配を維持するため、軍事クーデターと大衆虐殺など狂気じみた超大規模なテロを強行してきた凶悪犯である。

　1964 年 5 月、元米中央情報局長官ダレスがテレビ番組に出演して、「私の在任中、ＣＩＡの海外活動でもっとも成功したのは 5 ・ 16 クーデターであった」（『アメリカから来たスパイ』1965 年版）と証言しているように、アメリカは、5 ・ 16 軍事クーデター〔16〕によって破滅の運命に瀕していた張勉(チャンミョン)「政権」を除去し、植民地支配の危機を脱

した。

光州(クァンジュ)市を血の海に変え、無等(ムドゥン)山を死体の山で覆った5・18光州虐殺[17]の際、米第8軍所属のヘリは血に飢えた猛禽のように光州の上空を旋回し、住民が集まる場所に無差別機銃掃射を浴びせた。(『世界』1980年8月号)

当時、米大統領カーターの国家安保担当補佐官ブレジンスキーは「光州の暴徒を鉄拳で鎮圧せよ」と暴言し、5・18 光州虐殺惨劇の立て役者を務めた駐「韓」米軍司令官ウィッカムはその管轄下にあった鄭鎬溶(チョンホヨン)特戦団と朴俊炳(パクジュンビョン)の第20師団をはじめ膨大な戦闘兵力を光州虐殺に投入し、背後で指揮した。「血の浴場」「亡霊だけが徘徊する死の都市」と化した光州では、10日間に5,000余名の市民が殺され、数万名の重傷者が出た。

真理は弁明を許さず、言葉の言い変えで事実を捏造することはできない。

アメリカは戦時だけでなく、戦後にも民衆の反「政府」進出の弾圧に使用する炭素と硫黄主成分の催涙弾を供給した毒ガステロの前科犯である。1994 年だけでも、アメリカは「韓国」に膨大な量の催涙弾を供給した。

延世(ヨンセ)大学の学生李漢烈(リハンリョル)と大宇(テウ)造船所の労働者李碩奎(リソクキュ)など、青酸カリに類する猛毒性催涙ガスのテロによって命を奪われた者は数えきれない。

1989年3月から1994年6月までの催涙弾テロの被害者

は 500 余名の重傷者を含めて実に 7，000 名以上に達している。

アメリカ人の両手はわが民衆の鮮血で染まり、彼らの全身はアメリカ製のダムダム弾と細菌兵器、毒ガステロで生命を失ったわれわれの父母妻子と兄弟の血で塗り染められている。

アメリカの平和運動家ロバート・ジャンソンは、「米政府は第 3 世界の民間人をターゲットにした無差別的な暴力を行使してきた。これをテロリズムという言葉以外のどんな言葉で説明できるであろうか」と評している。

ブッシュ政権は北朝鮮を「悪の枢軸」と決めつけ、原爆テロまで強行しようと狂奔する「悪の帝国」、超大物テロリストである。

南と北の全域でほしいままにしたアメリカのすべての民間人殺戮行為は、アメリカこそ国家テロ、軍事テロの頭目であることを如実に物語っている。

国際テロの頭目

アメリカの対外政策は野蛮な国家テロ、軍事テロによって特徴づけられる。

第 1 に、アメリカは自主的な国と発展途上国を転覆し

支配するための暗殺やクーデター、武力侵略をいかなる時であれほしいままにした。

第 2 次大戦終結後、世界制覇の野望に燃えたアメリカは、民族解放運動を抹殺し、新興独立諸国を反帝戦線から切り離すため、国際テロに執着した。

他国の高位政客にたいする暗殺は、アメリカの主たる国際テロ手法である。

1960 年に民主コンゴで民意を収斂（しゅうれん）した進歩的なルムンバ政権が樹立されると、自国の世界制覇戦略の遂行に障害になると考えたアメリカは、直ちに「秩序維持」を口実に武装テロを強行し、政府首班のルムンバを殺害した。

チリのアジェンデが 1970 年 9 月の選挙で大統領に当選すると、社会主義をめざしたとして、アメリカは 1973 年 9 月に軍事ゴロのピノチェトをそそのかしてアジェンデ大統領を無惨に殺害し、親米軍事政権を復帰させた。

自主の道を進んでいたモザンビークの大統領マシェルが搭乗した飛行機を空中爆破した暗殺事件、60 余機の軍用機を出動させてリビア指導者の邸宅をはじめ所々方々を猛爆し、彼の娘まで殺した 1986 年 4 月のカダフィー暗殺未遂事件、フィデル・カストロをはじめキューバ指導者たちにたいする執拗な暗殺未遂事件など、その例は枚挙にいとまがない。

世界を驚愕させたキプロスとチリの要人暗殺事件は、「外

交戦略家」として知られた元米国務長官キッシンジャーによる暗殺裏工作の産物である。その真相は最近の機密外交文書公開によって明らかになった。

軍事クーデターはアメリカの世界支配戦略実現のための使いなれたテロ手法である。

第 2 次大戦後、40 余年の間にアメリカが仕組んだ軍事クーデターは 100 余回に及ぶ。ペルー、エクアドル、グアテマラ、ドミニカ、ブラジルなどだけでも、30 回を超す反動的クーデターが仕組まれた。

1964 年、キューバと外交関係を維持しているというだけの理由で、ブラジルのゴラル政権を転覆した軍事クーデター、1966 年、自主の道を進んでいたガーナ政府を、大統領の外国訪問中に転覆した軍事クーデターなどはその一端を示す例である。

カンボジア、シリア、タンザニア、エジプトなどの発展途上諸国でアメリカが反動的なクーデターを準備して未遂に終わった事件もまた、どれほどあったことか。

武力侵攻は自主的な国を侵略し、支配するためのアメリカの物理的な国際テロ手法である。

アメリカは第 2 次大戦後、1991 年初までに、発展途上諸国にたいし 185 回の武力侵略を強行した。

以下はその一端を示すものである。

―― 1948～1953 年、9 万の米軍を投入してフィリピ

ンの民族解放闘争を鎮圧した軍事作戦。

―― 1961 年 4 月、爆撃機編隊を出動させてキューバの首都ハバナと各地を猛爆し、傭兵を送り込んでプラヤヒロンでおこなった武装挑発。

―― 1962 年 10 月、海軍兵力によるキューバの封鎖、カリブ海の危機醸成。

―― 1964～1973 年、5 万の米軍、2，500 機の航空機、40 隻の軍艦を動員したラオス侵略。

―― 1964 年、パナマ運河地域で利権回復を要求する民衆の闘争を 2 万の米軍を動員して鎮圧したテロ作戦。

―― 1965 年 4 月、3 万 8，000 余の米軍、数百機の航空機、ほぼ 40 隻の軍艦を出動させ、ドミニカ民衆の革命闘争を鎮圧した陸海空合同軍事作戦。

―― 1961～1973 年、50 余万の米軍を投入したベトナム侵略戦争。

―― 1970 年 5 月以降、3 万の兵力、500 機の航空機、40 隻の軍艦を出動させたカンボジア侵略。

―― 1982～1983 年、「平和維持軍」の名目で 1，600 名の米海兵隊を進入させたレバノン侵略。

―― 1983 年 10 月、「情勢不安」と「アメリカ人保護」の名目で 1 万 5，000 の米軍を投入したグレナダ侵略。

―― 1986 年 4 月、60 余機の爆撃機によるリビア猛爆。

―― 1989 年 12 月、2 万 2，000 余名の米軍によるパ

ナマ侵攻。

自主的な国、発展途上諸国にたいするアメリカのこうした武力侵略は、陸海空共同作戦による立体的な武力侵略であるという点、投入される兵力と装備が途方もない規模であるという点、侵略の口実が「情勢不安」「アメリカ人保護」「アメリカの安全脅威」といった強盗じみたものであるという点、首都や国家元首の官邸を問わず無差別に空爆したという点、必要とあらば一つの国にたいして 2 重 3 重の侵略を繰り返すという点において、最大のテロ戦争であった。

具体的な例をいくつかあげればよく分かる。

1986 年の春、西ベルリンでナイトクラブ爆破事件が発生した。米兵 1 名が即死し、60 余名のアメリカ人が負傷した。捜査の結果、この事件はリビアを攻撃するために仕組まれたアメリカの自作自演劇であった。

1989 年 12 月のパナマ侵攻の際にも、「アメリカ人保護」「民主主義守護」、といった途方もない口実のもとに武力侵攻を強行して罪なきパナマ民衆を手当たり次第に殺害するとともに、都市や村落を破壊した。そして彼らの指揮棒にしたがわないからと、ノリエガ将軍を逮捕し、「麻薬犯罪人」に仕立てて 40 年の禁固刑に処した。

主権平等を主張する国々に国家テロを加えるならず者の国家、それもほかならぬアメリカである。

1976 年にキューバの旅客機を空中爆破させたのもアメリカであり、1985 年にエジプトの旅客機をハイジャックしたのもほかならぬアメリカである。80 数名の女性と子供を殺し、250 数名を負傷させたベイルート爆弾テロは、アメリカの現国防長官ラムズフェルド自らが計画し強行した犯罪である。当時中東担当特使であったこの悪漢は、ベイルート周辺の寺院に高性能爆弾を仕掛け、ラッシュ時に爆発させたテロリストの主犯である。

世界を驚愕させたバングラデシュと東ティモールでの超大規模なテロ虐殺をほしいままにした殺人者もやはり「ノーベル平和賞」まで受けた元米国務長官ヘンリー・キッシンジャーである。最近、機密外交文書の公開でその真相が明らかになった。

在外外国大使館にミサイルを打ち込んで人命に危害を加えるに至っては、まったく驚愕せざるを得ない。

1999 年 5 月 8 日未明、在ユーゴスラビア中国大使館に 3 発のミサイルを打ち込んで数十名を殺傷し、2 階建ての建物を破壊したならず者の国家。こうした主権国にたいする侵害を「地図上の誤り」「誤爆」と言い逃れするアメリカは果たして何ものなのか。

国際的正義も公正さもないアメリカ、国連も国際法もすべて彼らに服従させようとするアメリカ、こんな国が悪質のテロ国家でなくて何であろうか。

第 2 に、アメリカは彼らの気にそぐわない国、地域支配と利権確保に必要な戦略的要衝に位置する国々を占拠し、支配するための武力侵攻もいつでも強行する国際テロの頭目である。

1991 年の湾岸戦争、1999 年のユーゴスラビア空爆、現在のアフガニスタン戦争などはその代表的な事例である。

1991 年 1 月 17 日未明、アメリカは 45 万の兵力と 1, 300 機の戦闘機、1，500 機のヘリ、1，000 余台の戦車、2，000 余台の装甲車を繰り出して湾岸戦争を誘発した。43 日間つづいたこの戦争で、アメリカは最初の 26 日間、民間、経済、文化、宗教の各施設をところかまわず猛爆して民間人 2 万名以上を殺し、6 万名を負傷させ、2 千数億ドル相当の財物を破壊するというテロ「実績」を記録した。

アメリカとＮＡＴＯが共謀して引き起こした 78 日間にわたるバルカン戦争では、60 日間だけでも 900 機余りの戦闘機で 2 万回もの無差別空中強襲を強行した。2，000 発以上の巡航ミサイルを発射し、1 万数千トンの爆弾を投下した。その結果、1，300 名余りの民間人が死亡し、6, 000 名以上が負傷し、300 の学校と 115 の保健医療施設が破壊された。

今も散発的に持続しているアフガニスタン戦争では、戦術核爆弾に次ぐ最悪の通常爆弾「ＢＬＵ82」燃料気化弾の使用も辞さなかったアメリカである。昨年の 11 月 11 日

現在、死亡した民間人の数は2，000名以上に達している。

　他の国がこのような大量殺戮兵器を使用したならば、アメリカは歯をむきだしていきり立つに違いない。なんと憎悪すべき「悪の帝国」ではないか。

　この三つの戦争はいずれも反動的な支配主義勢力が無実の良民大衆を集団虐殺した、典型的なテロ戦争であったというのが、軍事専門家の一致した見解である。

　これらのテロ戦争は、アメリカの地域支配と利得目当てという多目的性のものであるところに問題がある。

　アメリカは彼らの目に障るフセイン政権を転覆してイラクを占拠することにより、この地域に豊富な石油の統制権と軍事的・政治的支配を確保しようと目論んでいる。

　アフガニスタンと中央アジア地域はアメリカの狙う戦略的要衝であると同時に、主要な資源地帯である。この地域の覇権を握れば、ロシアと中国の背中に剣を突き差し、西南アジア地域を掌握し、カスピ海の石油産地をはじめ、この地域に豊富な石油にたいする独占的地位を確保することができるのである。アメリカがアフガニスタンはもちろん、その周辺諸国に送り込んだ自国の兵力をさまざまな口実を設けて長期駐屯させようと画策しているのは、こうした構図によるものである。バルカン戦争もやはり、その口実は「地域情勢の安定」であったが、実際には「唯一超大国」としてのアメリカの「力」を誇示し、地域支配の強化

をはかる目的で故意に引き起こしたテロ戦争であった。

第 3 に、アメリカは国際テロリストを極力庇護し、支援しているテロ支援国家である。

アメリカはすでに、フセイン追放後のイラク支配のためのテロ支援資金として 500 万ドルを用意している。

この資金はイラクの反政府勢力である「全国大会」に提供する 400 万ドルのテロ支援金とは別個のもので、ワシントンに本部を置く中東研究所に提供する資金である。この発案者の一人が、米国務省の元次官補エドワード・ワーカーである。このテロ支援金は、亡命者の手を借りてのイラク転覆用ではなく、イラク内部でのクーデター支援に使用するためのものだという。

二言目には「テロ支援資金ルートを断ち切らねばならない」と高唱するアメリカは、こうした自己の罪状を何をもってしても隠しきれるものではない。

アメリカはチェチェンで国際テロリストらが活動していることが確認された後にも、ひきつづき分立主義者を庇護しながら、ロシアの当然の自衛的安全措置を非難している。

最近、パレスチナに国際監視団を派遣するという国連安全保障理事会の決議案にひとり拒否権を行使することでイスラエルのテロ虐殺蛮行を側面から支援したのも、ほかならぬアメリカである。

いまアメリカでは、世界各国でテロリストの烙印を押

され、または起訴された者までが保護を受けて、闊歩している。

アメリカのフロリダ州には、キューバにたいしてさまざまなテロや転覆・破壊活動をおこなった者が、米政府の保護のもとで暮らしている。

数千名の無実な人々を殺害、暗殺した罪で起訴されたグアテマラの元国防相エクトルはアメリカに居住し、ハーバード大学ケネディ政策研究所の最高学位まで取得している。ピノチェトの執権当時、情報局のスパイとして数百名の罪なき民間人を虐殺したチリのテロリストのアルマンド・ラレユス、アルゼンチンの悪名高いテロリストのゴルジ・アザク、サルバドルで「死の師団」を指揮して数千名の罪なき住民を殺害した連中をはじめ、世界各国のテロリストがアメリカで保護を受け、快哉を叫んでいる。

アメリカが「テロの頭目」と決めつけて追跡しているビンラディンは、ほかならぬブッシュ一族と久しい前から癒着した関係にあったことが最近明らかになった。すでに破産したアメリカのエンロン社は、ブッシュに選挙用の裏資金を提供しただけでなく、タリバン執権後に送油パイプライン建設の交渉費として４億ドル以上のブラック・マネーの取り引きをし、その大半をタリバンの主要人物に贈賄していた。タリバンを「悪魔」呼ばわりしているアメリカが、裏ではタリバンとブラック・マネーの取り引きをしな

がら互いに癒着していたのである。これはどう見るべきか。

　アメリカはややもすれば他国を「テロ支援国家」と決めつけて圧殺しようとするが、テロ支援の罪状が明々白々になったアメリカこそ正真正銘のテロ支援国家である。

　アメリカの『ボルチモア・サン』紙は「アメリカは世界最悪のテロ支援国家」と評しており、アメリカの平和運動家ジョン・フィルジャーは「アメリカの根本主義は全世界テロリズムのもっとも重要な源」だと述べている。アメリカの国家テロ、軍事テロは「覇権テロ」「帝国主義的テロリズム」である。

　アメリカは現在、141 ヵ国に 25 万名以上の軍隊を駐屯させており、2 万余の核弾頭を保有している。これはアメリカの「拡大戦略」を実現するためのテロ手段としていつでも乱用されうる危険をはらんでいる。

　悪事はわが身に返る。火取り虫は火で焼け死ぬものである。

　アメリカはテロ王国であることを認め、あらゆる形のテロを即刻中止すべきである。

注　　釈

〔1〕　愛国的民主人士（1886～1947)。1946 年に 3 回にわたって入北し、金日成将軍と会見。その後、祖国統一のためにたたかい、1947 年 7 月 19 日、ソウル恵化洞の十字路で米軍政庁に操られた怪漢によって暗殺された。

〔2〕　民族主義者（1876～1949)。1948 年 4 月、金日成将軍の招請を受け、平壌で招集された南北朝鮮政党・大衆団体代表者連席会議に参加し、祖国統一のために献身。1949 年 6 月 26 日、米軍政庁とかいらい李承晩一味によって暗殺された。

〔3〕　1945 年 8 月 15 日以後、南朝鮮を占領した米軍が共産党を非合法化し、民主勢力弾圧の口実をつくるためにでっちあげた事件。

1946 年 5 月、精版社（共産党機関紙の印刷所）で紙幣を偽造したという「事件」を捏造し、数多くの共産党員を逮捕して裁判にかけ、極刑に処した。

〔4〕　アメリカは南朝鮮で植民地的教育を実施するため、1946 年 6 月 19 日に「国立ソウル大学校案」(「国大案」) をつく

り上げ、同年8月22日に「軍政法令」第102号（「国立ソウル大学校設立に関する法令」）を公布した。これに反対して教員、学生が立ち上がったが、血生ぐさい弾圧によって鎮圧された。

〔5〕　1946年8月、全羅南道の和順炭鉱の労働者1，000余名が8・15解放1周年記念光州市民大会に参加するため現地に向かった。彼らの参加により記念行事の規模が大きくなるのを恐れた米軍は、航空機と戦車を動員した機動部隊、それに南朝鮮警察まで出動させて彼らの大会参加を阻もうとし、はては帰路についた彼らを待ち伏せして奇襲し、数百名を殺害した。

〔6〕　アメリカとその追随分子らは、全羅南道新安郡荷衣島に農民の膏血を絞り取る「新韓公社」出張所を設け、1946年7月には「夏穀小作料収集」を強要した。

これに憤激した荷衣島の農民は、1946年8月、「新韓公社」に移管された土地の返還と過重な小作料の徴収取り止めを要求してたたかったが、米軍の流血的弾圧によって鎮圧された。

〔7〕　1946年9月下旬、4万余の南朝鮮鉄道労働者は、食糧供給と賃金引き上げ、米軍政の弾圧即時中止、民主的労働

法令の実施などを要求してゼネストを断行した。これには各階層の大衆 110 万以上が参加した。米軍は、南朝鮮警察隊、テロ団、さらには戦車まで動員してゼネストに参加した労働者とこの闘争に合流した人民を弾圧した。

〔8〕 9 月ゼネストの弾圧に憤激した南朝鮮の労働者と人民は、10 月 1 日、大邱市でのデモ隊にたいする武装警察の発砲事件を契機に全人民的な反米抗争に立ち上がったが、米軍の野蛮な弾圧によって鎮圧された。

〔9〕 1948 年 4 月 3 日、アメリカが仕組んだ 5 ・ 10 単独選挙に反対して済州島の人民が反米救国抗争に立ち上がると、米軍は「済州島非常警備司令部」を設置し、軍隊を動員して島内集落の半分以上に当たる 295 の集落を焼き払い、7 万余の人民を虐殺した。

〔10〕 **1945** 年 8 月 15 日以後、南朝鮮を占領したアメリカは、朝鮮の分裂を固定化し、南朝鮮を植民地にするため 1947 年に不法にも朝鮮問題を国連に持ち込み、追随諸国を利用して「国連臨時朝鮮委員団」をつくり上げ、その「監視」のもとに南朝鮮で単独選挙を実施しようと画策した。

これにたいし 100 万余の南朝鮮労働者は、1948 年 5 月 8 日、単独選挙反対救国ゼネストを断行したが、米軍によ

って鎮圧された。

〔11〕　米軍とかいらい李承晩一味は、1948 年 10 月 19 日、麗水駐屯の南朝鮮軍第 14 連隊に済州島人民の愛国闘争を鎮圧すべく「動員令」を下した。これに憤激した軍人は、命令を拒否し暴動を起こした。これには麗水市民と大邱駐屯の南朝鮮軍第 6 連隊、羅州駐屯の南朝鮮軍第 5 連隊の兵士まで合流し、暴動は大衆的規模に拡大した。

　これにおそれをなした米軍とその手先は、この地域に「戒厳令」を布き、航空機、砲兵、装甲車まで動員して暴動に参加した軍人と人民を手当たり次第に虐殺した。

〔12〕　朝鮮戦争時期の 1950 年 7 月 25 日、大田で大敗して老斤里一帯に退却してきた米第 1 機甲師団第 7 機甲連隊は、その腹いせとして、今後、人民軍と合流しかねない朝鮮人を生かしておくわけにはいかないとし、村の全住民を川辺に引き立て、猛射撃を浴びせて虐殺した。

〔13〕　朝鮮戦争の時期、朝鮮人民軍の反撃によって惨敗を重ねて南方に敗走していた米軍は、1950 年 8 月 22 日、宜寧郡龍徳面を爆撃して百数十名の住民を殺害した。

〔14〕　1951 年 1 月 20 日、米軍は偵察ヘリで村落の周辺上空を

旋回中、当地の住民と避難民が洞窟に入っているのを発見し、爆撃機を呼んで無差別爆撃を加えた。そのうえ、洞窟の外に火を放って数百名を焼死または窒息死させた。

〔15〕 1950 年 10 月 17 日、黄海南道信川郡を占領した米軍は、その 50 日の間に「信川郡駐屯米軍司令官」ハリソンの指揮のもとに郡住民の 4 分の 1 に当たる 3 万 5，000 余名を虐殺した。

〔16〕 1961 年 5 月 16 日、朴正熙がアメリカの指図のもとにクーデターを起こして「政権」を奪取した事件。

〔17〕 全羅南道光州市民は、1980 年 5 月 18 日から 5 月 27 日にかけて、ファッショ独裁に反対し、民主的自由と権利をかちとるために蜂起した。闘争が高揚すると全斗煥一味は、アメリカの差し金のもとに、5 月 27 日払暁、戦車、装甲車、ヘリコプターに数万の正規軍を投入し、戦争史上にもまれな窒息ガス弾の射撃をおこなった。光州市では 5，000 余の犠牲者と 1 万 4，000 余名の重軽傷者を出した。